



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633  
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	685	64.6	44		106		85	
2025年3月期	416	21.1	286		282		285	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	33.16		4.8	5.6	6.5
2025年3月期	109.91		14.9	14.0	68.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,945	1,812	93.1	698.89
2025年3月期	1,843	1,762	95.6	679.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,812百万円 2025年3月期 1,762百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	105	1		754
2025年3月期	202	0		637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2027年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	11.1	66		67		69		26.61
通期	705	2.8	37	17.2	34	68.0	31	64.0	11.96

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,593,100 株	2025年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2026年3月期	141 株	2025年3月期	141 株
期中平均株式数	2026年3月期	2,592,959 株	2025年3月期	2,592,959 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、大企業・製造業の景況感はやや改善したものの、非製造業の景況感はほぼ横ばいとなりました。一方、国内個人消費については、賃上げの流れにより実質賃金の改善は年明け以降進みつつあるものの、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の悪化傾向やインフレ圧力の低減見通しを背景に政策金利の引き下げによる景気のソフトランディングを図り、また、中国でも利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みを進めた一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束しそうでないまま続いており、また、中東情勢についてもアメリカ・イスラエルによりイラン攻撃が実施されるなど楽観できる状況にはなく、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、さらにはトランプ米大統領による関税政策の各国経済への影響などをめぐり先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化の装置およびアプリなどをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当事業年度の第4四半期におきましては、ライセンス部門では、伝送装置向けAAC-LC/HE-AACの量産ライセンス契約、ソリューション部門では、防衛装備向け映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア開発、防衛設備向けに“LucidEye”映像鮮明化装置の販売、警察向け映像伝送システムの販売、官公庁向けおよびCATV向けに低遅延伝送システムの販売のほか、デジタルカメラ向けコーデックドライバの実機テスト受託業務の獲得にも成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の大幅な伸長により販管費などのコストを吸収し、利益を計上することができました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は685百万円（前年同期比64.6%増）となり、経常利益106百万円（前年同期は経常損失282百万円）、当期純利益85百万円（前年同期は当期純損失285百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

#### 《量産ライセンス》

- ・H. 264エンコーダ/デコーダ ソフトウェア：監視カメラ向け
- ・MP3デコーダ ソフトウェア：施設設備向け
- ・DTVソフトウェア：車載向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：航空機通話システム向け
- ・AAC-LC/HE-AAC エンコーダ/デコーダ：伝送装置向け

#### 《評価ライセンス》

- ・ノイズサプレッサ：CTスキャン装置向け
- ・JPEGエンコーダ ソフトウェア：Web会議向け

以上の結果、当事業年度の売上高は287百万円となりました。

### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H. 265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主な案件としましては、次のとおりです。

#### 《量産ライセンス》

- ・H. 264 HPコーデック：ドアホン向け
- ・1/4固定長圧縮技術：人工衛星向け
- ・H. 265エンコーダ：月面探査機向け

以上の結果、当事業年度の売上高は193百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム、“LucidEye”映像鮮明化アプリ/装置の販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・映像伝送エンコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：放送関連設備向け
- ・画像・音声デコーダユニットのライセンスキー追加受注：フライトシミュレータ用
- ・“LucidEye”映像鮮明化ライブラリ：車載向け
- ・映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア：防衛装備向け
- ・画像・音声エンコーダユニット受託開発：フライトシミュレータ向け
- ・FPGA版コーデックモジュールの追加受注：監視装置向け
- ・WiFi Sync Viewer：大学向け
- ・“LucidEye”映像鮮明化装置：防衛装備向け
- ・映像伝送システム設計支援：警察向け
- ・DTVソフトウェア仕様変更：車載向け
- ・音源分離/音声認識NLU対応ソフトウェア開発：デモ環境構築
- ・現場映像伝送システム：警察向け
- ・低遅延映像伝送システム：防災システム向け
- ・Codecドライバ実機テスト受託：デジタルカメラ向け
- ・Codec IP制御検討受託：映像伝送装置向け

以上の結果、当事業年度の売上高は204百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が117百万円増加したことなどにより、当事業年度末の資産合計は1,945百万円となり、前事業年度末より102百万円増加しました。

負債につきましては、未払法人税等が22百万円、未払消費税等が26百万円それぞれ増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は133百万円となり、前事業年度末より52百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純利益を85百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は1,812百万円となり、前事業年度末より49百万円増加しました。また、自己資本比率は、93.1%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を106百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ117百万円増加し、当事業年度末には754百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は105百万円（前年同期は202百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益を106百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減はありません（前年同期も増減なし）。

#### (4) 今後の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、情勢改善見込み（ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争の収束）はあるものの、米国のトランプ大統領による相互関税に代わる新たな関税政策の内容・進展次第では世界経済が減速・低迷しインフレ圧力も受けるという状態に陥ることも危惧されています。我が国においては、インバウンド需要は堅調が見込まれるものの、トランプ関税による輸出低迷や実質可処分所得の改善が進まないまま輸入インフレが昂進すれば景況感を大きく悪化させる要因にもなりかねず、予断を許さない経済動向になるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあり、そのような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高705百万円（前期比2.8%増）、経常利益34百万円（前期比68.0%減）、当期純利益31百万円（前期比64.0%減）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：215百万円（前期比25.3%減）
- ・ハードウェアライセンス事業：265百万円（前期比37.2%増）
- ・ソリューション事業：225百万円（前期比10.0%増）

上場維持基準適合状況確認のための監理銘柄（確認中）への指定について

当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額（10億円）について、同取引所による改善期間内（2026年3月31日が判定基準日）における適合状況の確認のため、2026年4月1日から監理銘柄（確認中）に指定されております。

当社における試算では、残念ながら当該基準に適合していない可能性が高いものと認識しております。今後、東京証券取引所による適合状況の確認により、上場維持基準に適合しないことが確定した場合には、当社株式は整理銘柄に指定された後、2026年10月1日をもって上場廃止となる見込みです。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後の東京証券取引所からの発表および当社による開示に十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

#### \*見通しに関する留意事項

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,371	855,543
電子記録債権	1,444	1,694
売掛金	165,107	144,768
商品及び製品	56,696	60,977
仕掛品	1,333	—
原材料及び貯蔵品	24,059	17,083
前払費用	21,376	21,217
その他	5,078	4,934
流動資産合計	1,013,467	1,106,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△11,117	△11,419
建物(純額)	1,366	1,064
工具、器具及び備品	185,555	184,908
減価償却累計額	△179,189	△180,899
工具、器具及び備品(純額)	6,365	4,008
有形固定資産合計	7,732	5,072
無形固定資産		
ソフトウェア	3,803	2,098
その他	138	138
無形固定資産合計	3,942	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	784,220	797,024
長期前払費用	722	1,534
その他	33,557	33,564
投資その他の資産合計	818,500	832,123
固定資産合計	830,175	839,432
資産合計	1,843,643	1,945,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14	2,195
未払金	8,490	9,721
未払費用	18,731	16,963
未払法人税等	13,420	35,887
未払消費税等	8,271	34,459
前受金	2,654	2,646
預り金	4,274	2,810
前受収益	4,042	10,018
賞与引当金	21,132	18,753
流動負債合計	81,032	133,458
負債合計	81,032	133,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,422,588	△2,336,593
利益剰余金合計	△2,422,588	△2,336,593
自己株式	△158	△158
株主資本合計	1,770,763	1,856,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,153	△44,563
評価・換算差額等合計	△8,153	△44,563
純資産合計	1,762,610	1,812,194
負債純資産合計	1,843,643	1,945,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	414,698	684,641
商品売上高	1,890	990
売上高合計	416,588	685,631
売上原価		
製品期首棚卸高	34,960	56,138
商品期首棚卸高	558	558
当期製品製造原価	63,499	59,097
合計	99,018	115,793
製品他勘定振替高	2,578	3,439
製品期末棚卸高	56,138	60,418
商品期末棚卸高	558	558
商品及び製品売上原価	39,743	51,377
売上総利益	376,844	634,254
販売費及び一般管理費	663,503	589,595
営業利益又は営業損失(△)	△286,658	44,659
営業外収益		
受取利息	350	1,005
投資有価証券売却益	11,189	53,431
為替差益	—	11,082
その他	1,062	117
営業外収益合計	12,601	65,636
営業外費用		
支払手数料	3,981	3,985
為替差損	3,960	—
その他	75	0
営業外費用合計	8,016	3,985
経常利益又は経常損失(△)	△282,073	106,309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△282,073	106,309
法人税、住民税及び事業税	2,931	20,314
法人税等合計	2,931	20,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△285,004	85,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,137,584	△2,137,584	△158	2,055,767
当期変動額							
当期純損失(△)				△285,004	△285,004		△285,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△285,004	△285,004	—	△285,004
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,422,588	△2,422,588	△158	1,770,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,715	14,715	2,070,483
当期変動額			
当期純損失(△)			△285,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,868	△22,868	△22,868
当期変動額合計	△22,868	△22,868	△307,872
当期末残高	△8,153	△8,153	1,762,610

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,422,588	△2,422,588	△158	1,770,763
当期変動額							
当期純利益				85,994	85,994		85,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	85,994	85,994	—	85,994
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,336,593	△2,336,593	△158	1,856,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△8,153	△8,153	1,762,610
当期変動額			
当期純利益			85,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,410	△36,410	△36,410
当期変動額合計	△36,410	△36,410	49,584
当期末残高	△44,563	△44,563	1,812,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△282,073	106,309
減価償却費	7,134	5,456
長期前払費用償却額	1,010	870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	393	△2,379
受取利息及び受取配当金	△350	△1,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,189	△53,431
売上債権の増減額 (△は増加)	117,247	20,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,231	3,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175	2,180
未払金の増減額 (△は減少)	△14,849	1,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	976	26,188
その他	△9,087	△2,083
小計	△200,196	107,117
利息及び配当金の受取額	320	971
法人税等の支払額	△2,980	△3,079
法人税等の還付額	3	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,852	105,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,665	△100,718
定期預金の払戻による収入	100,664	100,665
有形固定資産の取得による支出	△2,957	△239
無形固定資産の取得による支出	—	△514
投資有価証券の取得による支出	△20,376	△542,750
投資有価証券の売却による収入	26,878	547,034
その他	△2,765	△1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	778	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,030	10,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,105	117,119
現金及び現金同等物の期首残高	845,811	637,706
現金及び現金同等物の期末残高	637,706	754,825

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	679.77円	698.89円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△109.91円	33.16円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△285,004	85,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△285,004	85,994
普通株式の期中平均株式数(株)	2,592,959	2,592,959

(重要な後発事象の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月24日開催予定の第26回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の経営環境の変化に対応できる資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としています。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2026年3月31日現在の資本金の額2,032,255,450円のうち1,932,255,450円を減少し、資本金の額を100,000,000円とします。減少する資本金の額の全額を資本準備金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少します。減少する資本金の額の全額を資本準備金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

増加後の資本準備金の額4,093,510,900円の全額を減少し、資本準備金の額を0円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少額4,093,510,900円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおり剰余金の処分を行います。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

増加後のその他資本剰余金4,093,510,900円のうち2,336,593,973円を繰越利益剰余金へ振り替えます。その結果、その他資本剰余金は1,756,916,927円に減少します。

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金は2,336,593,973円増加し、これにより2026年3月31日現在の繰越損失2,336,593,973円は全額填補され、繰越利益剰余金は0円に増加します。

5. 日程

(1) 取締役会決議日 2026年5月14日

(2) 株主総会決議日 2026年6月24日 (予定)

(3) 債権者異議申述公告日 2026年6月25日 (予定)

(4) 債権者異議申述最終期日 2026年7月31日 (予定)

(5) 効力発生日 2026年8月1日 (予定)